

令和8年3月定例名古屋港管理組合議会

# 予算に関する説明書<sup>(1)</sup>



## 目 次

一 般 会 計	1 頁
歳入歳出予算事項別明細書	2
給与費明細書	36
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末 までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予 定額等に関する調書	54
組合債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及 び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書	64
特 別 会 計	67
基金特別会計	
歳入歳出予算事項別明細書	68
企 業 会 計	79
企業会計別予算総括表	80
施設運営事業会計	
予算実施計画	82
予定キャッシュ・フロー計算書	88
給与費明細書	90
債務負担行為に関する調書	102
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	104
予算に関する説明書における注記	110
埋立事業会計	
予算実施計画	112
予定キャッシュ・フロー計算書	117
給与費明細書	118
当該事業年度の予定貸借対照表並びに前事業年度の予定 損益計算書及び予定貸借対照表	130
予算に関する説明書における注記	136



# 一 般 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	9,303,519	8,403,411	900,108
2 使用料及び手数料	4,724,223	4,485,893	238,330
3 国庫支出金	1,528,000	2,261,000	△ 733,000
4 財産収入	4,683,525	4,675,749	7,776
5 寄附金	10	10	0
6 繰入金	475,300	752,140	△ 276,840
7 繰越金	300,000	200,000	100,000
8 諸収入	1,741,423	1,921,797	△ 180,374
9 組合債	6,454,000	7,470,000	△ 1,016,000
歳入合計	29,210,000	30,170,000	△ 960,000



(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	182,521	183,823	△ 1,302
2 総務費	3,025,784	3,091,709	△ 65,925
3 政策企画費	1,169,918	1,089,071	80,847
4 港営費	2,964,675	3,151,782	△ 187,107
5 建設費	14,335,102	15,809,615	△ 1,474,513
6 公債費	7,502,000	6,814,000	688,000
7 予備費	30,000	30,000	0
歳出合計	29,210,000	30,170,000	△ 960,000

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	—	182,521
—	—	—	3,025,784
17,000	—	137,654	1,015,264
—	—	44,509	2,920,166
1,511,000	6,454,000	844,866	5,525,236
—	—	772,798	6,729,202
—	—	—	30,000
1,528,000	6,454,000	1,799,827	19,428,173

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分担金及び負担金	9,303,519	8,403,411	900,108
1 負 担 金	9,303,519	8,403,411	900,108
1 港湾施設整備負担金	6,886,774	6,762,236	124,538
2 公営企業負担金	2,314,244	1,530,537	783,707
3 港湾環境整備負担金	102,501	110,638	△ 8,137
2 使用料及び手数料	4,724,223	4,485,893	238,330
1 使 用 料	4,724,213	4,485,883	238,330
1 港湾施設使用料	993,757	934,567	59,190

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 愛知県負担金	3,443,387	1 公共事業 739,000
2 名古屋市負担金	3,443,387	(1) 補助及び交付金事業 218,000
		(2) 直轄事業 521,000
		2 公債費 6,147,774
1 施設運営事業負担金	1,901,724	1 共通経費負担金 1,684,820
2 埋立事業負担金	412,520	2 退職手当負担金 82,232
		3 工事等負担金 547,192
1 港湾環境整備負担金	102,501	1 緑地の建設改良 4,453
		2 緑地の維持 81,632
		3 漂流物の除去等 16,416
1 係船岸壁使用料	759,368	1 係船岸壁使用料 759,368
2 ひき船係留施設使用料	14,725	(1) 外航船舶 605,129
3 荷さばき地使用料	202,454	(2) 内航船舶 151,462
4 野積場使用料	16,630	(3) その他 2,777
5 運河使用料	580	2 ひき船係留施設使用料 14,725
		3 荷さばき地使用料 202,454
		4 野積場使用料 16,630
		5 運河使用料 580

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 入 港 料	405,445	412,339	△ 6,894
3 水域占用料	702,956	701,599	1,357
4 行政財産特別使用料	2,622,055	2,437,378	184,677
2 手 数 料	10	10	0
1 手 数 料	10	10	0
3 国庫支出金	1,528,000	2,261,000	△ 733,000
1 国庫負担金	1,528,000	2,261,000	△ 733,000
1 名古屋港国庫負担金	1,528,000	2,261,000	△ 733,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		(1) 中川運河通船門 10 (2) 中川運河水面 570
1 入港料	405,445	1 外航船舶 358,778 2 内航船舶 46,667
1 水域占用料	702,956	工作物設置 702,956
1 土地使用料	2,511,713	1 土地使用料 2,511,713
2 建物使用料	102,141	(1) 土地 2,454,927
3 その他施設使用料	8,201	(2) 工作物 56,786
		2 建物使用料 102,141 (1) 名古屋港湾会館 28,659 (2) 名古屋港水族館 46,758 (3) その他 26,724
		3 その他施設使用料 8,201 (1) 給水施設 839 (2) 駐車場等 7,362
1 手数料	10	
1 名古屋港国庫負担金	1,528,000	1 補助事業 1,106,000 (1) 港湾事業 1,004,000 (2) 海岸事業 102,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	4,683,525	4,675,749	7,776
1 財産運用収入	4,683,505	4,675,729	7,776
1 財産貸付収入	4,683,475	4,675,699	7,776
2 利子及び配当金	20	20	0
3 償 還 金	10	10	0
2 財産売払収入	20	20	0
1 不動産等売払収入	10	10	0
2 物品売払収入	10	10	0

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 交付金事業 422,000 (1) 港湾事業 160,000 (2) 海岸事業 262,000
1 行政財産土地貸付収入	1,787	1 行政財産土地貸付収入 1,787
2 普通財産土地貸付収入	4,611,522	土地 1,787
3 普通財産建物貸付収入	10	2 普通財産土地貸付収入 4,611,522
4 行政財産その他施設貸付収入	55,000	(1) 土地 4,598,681
5 普通財産その他施設貸付収入	15,156	(2) 工作物 12,841
		3 普通財産建物貸付収入 10
		建物 10
		4 行政財産その他施設貸付収入 55,000
		係船岸壁 55,000
		5 普通財産その他施設貸付収入 15,156
		係留施設等 15,156
1 利 子	10	
2 配 当 金	10	
1 償 還 金	10	
1 土地売払収入	10	
1 物品売払収入	10	

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 寄 附 金	10	10	0
1 寄 附 金	10	10	0
1 一般寄附金	10	10	0
6 繰 入 金	475,300	752,140	△ 276,840
1 他会計繰入金	195,300	152,140	43,160
1 基金特別会計繰入金	195,300	152,140	43,160
2 他会計借入金	280,000	600,000	△ 320,000
(施設運営事業会計借入金)	—	100,000	△ 100,000
1 埋立事業会計借入金	280,000	500,000	△ 220,000
7 繰 越 金	300,000	200,000	100,000
1 繰 越 金	300,000	200,000	100,000
1 繰 越 金	300,000	200,000	100,000
8 諸 収 入	1,741,423	1,921,797	△ 180,374
1 延滞金、加算金及び過料	20	20	0
1 延 滞 金	10	10	0
2 過 料	10	10	0
2 預金利子	20,860	9,704	11,156
1 預金利子	20,860	9,704	11,156
3 貸付金元利収入	1,131,590	1,236,602	△ 105,012
1 特定用途港湾施設貸付金 元利収入	1,124,924	1,229,936	△ 105,012

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	10	
1 基金特別会計繰入金	195,300	1 名古屋港水族館振興基金 11,000 2 名古屋港海事文化振興基金 24,000 3 名古屋港環境振興基金 160,300
1 埋立事業会計借入金	280,000	
1 前年度繰越金	300,000	
1 延滞金	10	
1 過料	10	
1 預金利子	20,860	
1 コンテナ埠頭貸付金元利収入	1,124,924	1 名古屋港埠頭株式会社 106,632

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	6,666	0
4 特定施設整備収入	372,560	471,648	△ 99,088
1 特定施設整備負担金	372,560	471,648	△ 99,088
5 雑 入	216,393	203,823	12,570
1 弁 償 金	10	10	0
2 違約金及び延納利息	10	10	0
3 過年度収入	10	10	0
4 指定管理者納付金	91,000	103,000	△ 12,000
5 雑 入	125,363	100,793	24,570
9 組 合 債	6,454,000	7,470,000	△ 1,016,000
1 組 合 債	6,454,000	7,470,000	△ 1,016,000
1 公共事業等債	5,751,000	6,971,000	△ 1,220,000
2 単独事業債	703,000	499,000	204,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 飛島コンテナ埠頭株式会社 681,097
		3 名古屋四日市国際港湾株式会社 337,195
1 港湾厚生事業貸付金元利収入	6,666	公益財団法人名古屋港湾福利厚生協会 6,666
1 特定施設整備負担金	372,560	1 稲永ふ頭整備に伴う負担金 226,760
		2 大江川地区整備に伴う負担金 65,900
		3 大江川地区汚染土壌対策に伴う負担金 79,900
1 弁償金	10	
1 違約金及び延納利息	10	
1 過年度収入	10	
1 臨港緑地納付金	70,000	
2 ポートビル納付金	1,000	
3 水族館納付金	10,000	
4 ポートパーク納付金	10,000	
1 雑入	125,363	1 派遣職員給与費 40,378
		2 国有資産等所在市町村交付金等 84,985
1 公共事業等債	5,751,000	1 補助及び交付金事業 1,789,000
		2 直轄事業 3,962,000
1 単独事業債	703,000	1 大江川地区整備及び汚染土壌対策事業 347,000

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入 合 計	29,210,000	30,170,000	△ 960,000

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
		2 業務船建造事業 72,000
		3 港内埠頭保安設備更新事業 284,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 議 会 費	182,521	183,823	△ 1,302		
1 議 会 費	182,521	183,823	△ 1,302		
1 議 会 費	182,521	183,823	△ 1,302		
2 総 務 費	3,025,784	3,091,709	△ 65,925		
1 総務管理費	2,951,256	3,019,664	△ 68,408		
1 一般管理費	2,950,489	3,019,548	△ 69,059		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
182,521			
182,521			
182,521	1 報 酬	9,031	1 議員報酬等 議員30人 25,883
	2 給 料	56,712	2 一般職給与費 11人 133,322
	3 職員手当等	55,513	3 議会事務費 23,316
	4 共 済 費	21,877	
	5 災害補償費	10	
	8 旅 費	18,370	
	9 交 際 費	700	
	10 需 用 費	4,646	
	11 役 務 費	1,669	
	12 委 託 料	7,413	
	13 使用料及び 賃借料	6,530	
	18 負担金、補助 及び交付金	50	
3,025,784			
2,951,256			
2,950,489	1 報 酬	3,080	1 委員報酬等 379
	2 給 料	554,177	2 特別職給与費 1人 21,281
	3 職員手当等	912,121	3 一般職給与費 127人 1,651,650
	4 共 済 費	212,433	4 一般管理事務費 1,277,179
	5 災害補償費	10	(1) 本庁舎取得及び管理運営費 187,481
	7 報 償 費	328	(2) 電算管理費 510,950

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
(恩給及び退職年金費)	—	76	△ 76		
2 諸 費	767	40	727		
2 監査委員費	74,528	72,045	2,483		
1 監査委員費	74,528	72,045	2,483		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	8 旅 費	23,596	(3) 防災対策費 223,865
	9 交 際 費	140	(4) 港湾施設保安対策費 1,217
	10 需 用 費	69,055	(5) 広聴費 12
	11 役 務 費	78,486	(6) その他一般管理事務費 353,654
	12 委 託 料	819,471	
	13 使用料及び 賃借料	97,413	
	16 公有財産購入費	95,274	
	17 備品購入費	32,870	
	18 負担金、補助 及び交付金	51,405	
	21 補償、補填 及び賠償金	600	
	26 公 課 費	30	
767	18 負担金、補助 及び交付金	10	1 国庫補助事業精算還付金 737
	21 補償、補填 及び賠償金	10	2 諸支出金 30
	22 償還金、利子 及び割引料	737	
	25 寄 附 金	10	
74,528			
74,528	1 報 酬	160	1 監査委員報酬等 委員3人 575
	2 給 料	30,456	2 一般職給与費 6人 69,920
	3 職員手当等	28,375	3 監査事務費 4,033
	4 共 済 費	12,049	
	8 旅 費	788	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 政策企画費	1,169,918	1,089,071	80,847	国庫支出金 そ の 他	17,000 137,654
1 政策企画管理費	867,874	850,888	16,986	そ の 他	876
1 政策企画総務費	867,874	850,888	16,986	そ の 他	876
2 調 査 費	302,044	238,183	63,861	国庫支出金 そ の 他	17,000 136,778
1 調 査 費	274,900	214,500	60,400	国庫支出金 そ の 他	17,000 136,778

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	9 交 際 費	30	
	10 需 用 費	1,957	
	11 役 務 費	361	
	12 委 託 料	102	
	13 使用料及び 賃借料	178	
	18 負担金、補助 及び交付金	72	
1,015,264			
866,998			
866,998	1 報 酬	556	1 委員報酬等 645
	2 給 料	310,725	2 一般職給与費 64人 701,895
	3 職員手当等	280,161	3 政策企画管理事務費 70,801
	4 共 済 費	119,169	(1) 電算管理費 360
	7 報 償 費	136	(2) その他政策企画管理事務費 70,441
	8 旅 費	3,825	4 港湾統計調査費 94,533
	10 需 用 費	4,081	(1) 電算管理費 94,281
	11 役 務 費	2,905	(2) その他港湾統計調査費 252
	12 委 託 料	95,387	
	13 使用料及び 賃借料	10,889	
	18 負担金、補助 及び交付金	40,026	
	26 公 課 費	14	
148,266			
121,122	12 委 託 料	274,900	1 協働防護計画作成補助事業費 34,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 環境保全費	27,144	23,683	3,461		
4 港 営 費	2,964,675	3,151,782	△ 187,107	そ の 他	44,509
1 港営管理費	1,303,360	1,331,233	△ 27,873	そ の 他	33,509
1 港営総務費	1,190,570	1,166,380	24,190	そ の 他	33,509
2 振 興 費	112,790	164,853	△ 52,063		

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			2 単独事業費 240,900
27,144	10 需用費	60	港内水質及び底質調査費 27,144
	11 役務費	3,956	
	12 委託料	23,128	
2,920,166			
1,269,851			
1,157,061	1 報酬	26	1 委員報酬等 28
	2 給料	381,545	2 一般職給与費 86人 828,962
	3 職員手当等	309,246	3 港営管理事務費 361,580
	4 共済費	142,971	(1) 国有資産等所在市町村交付金 213,668
	7 報償費	371	(2) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 77,385
	8 旅費	1,342	(3) 港湾施設保安対策費 15,846
	10 需用費	33,487	(4) 電算管理費 8,479
	11 役務費	12,730	(5) その他港営管理事務費 46,202
	12 委託料	12,318	
	13 使用料及び 賃借料	76,294	
	17 備品購入費	4,551	
	18 負担金、補助 及び交付金	214,603	
	22 償還金、利子 及び割引料	1,051	
	26 公課費	35	
112,790	7 報償費	88	1 港湾利用促進費 39,000
	8 旅費	1,344	2 港湾広報費 54,842

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 運 営 費	1,661,315	1,820,549	△ 159,234	そ の 他	11,000
1 施 設 運 営 費	1,457,811	1,497,090	△ 39,279		
2 文 化 厚 生 施 設 費	203,504	323,459	△ 119,955	そ の 他	11,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	10 需用費	7,179	3 その他港湾振興費 18,948
	11 役員費	3,124	
	12 委託料	19,854	
	13 使用料及び 賃借料	8,839	
	17 備品購入費	491	
	18 負担金、補助 及び交付金	71,871	
1,650,315			
1,457,811	10 需用費	56,034	1 指定管理料 961,697
	11 役員費	26,557	2 港湾施設運営費 490,508
	12 委託料	1,358,939	(1) 名古屋港船舶通航情報センター管理費 166,026
	13 使用料及び 賃借料	7,979	(2) 名港トリトンライトアップ経費 8,965
	18 負担金、補助 及び交付金	8,302	(3) 港湾施設保安対策費 4,739
			(4) 防災対策費 4,400
			(5) 電算管理費 25
			(6) その他港湾施設運営費 306,353
			3 公共ふ頭環境対策費 5,606
192,504	10 需用費	1,436	1 指定管理料 40,329
	11 役員費	46	(1) 名古屋港ポートビル 5,233
	12 委託料	46,204	(2) 名古屋港湾会館 35,096
	13 使用料及び 賃借料	70,911	2 港湾厚生事業費 35,641
	16 公有財産購入費	22,700	(1) 名古屋港湾会館取得費 22,700
	18 負担金、補助 及び交付金	41,207	(2) その他港湾厚生事業費 12,941

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 建設費	14,335,102	15,809,615	△ 1,474,513	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,511,000 6,454,000 844,866
1 建設管理費	1,611,302	1,526,765	84,537	組 合 債 そ の 他	145,000 15,800
1 建設総務費	1,611,302	1,526,765	84,537	組 合 債 そ の 他	145,000 15,800

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	27 繰 出 金	21,000	3 観光文化事業費 106,534
			(1) 観光宣伝事業費 106,515
			(2) 電算管理費 19
			4 基金特別会計繰出金 21,000
			(1) 水族館振興基金繰出金 10,000
			(2) 海事文化振興基金繰出金 11,000
5,525,236			
1,450,502			
1,450,502	1 報 酬	2,720	1 一般職給与費 99人 1,014,724
	2 給 料	460,942	2 建設管理事務費 320,549
	3 職員手当等	383,245	3 港湾防災施設管理費 276,029
	4 共 済 費	174,777	
	7 報 償 費	316	
	8 旅 費	2,732	
	10 需 用 費	62,872	
	11 役 務 費	16,087	
	12 委 託 料	490,705	
	13 使用料及び 賃借料	12,968	
	17 備品購入費	20	
	18 負担金、補助 及び交付金	3,835	
	26 公 課 費	83	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
2 整 備 費	12,723,800	14,282,850	△ 1,559,050	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,511,000 6,309,000 829,066
1 改 修 費	3,931,500	4,612,400	△ 680,900	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,132,000 1,569,000 305,650
2 施 設 補 修 費	1,855,600	1,918,500	△ 62,900	そ の 他	108,060

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,074,734			
924,850	12 委 託 料	218,200	1 港湾メンテナンス（港湾改修費）補助事業費 1,725,000
	14 工事請負費	3,713,300	(1) 弥富ふ頭岸壁整備 1,020,000
			(2) 昭和ふ頭岸壁整備 400,000
			(3) 金城ふ頭岸壁整備 60,000
			(4) 中川運河護岸整備 245,000
			2 港湾メンテナンス（港湾施設改良費） 補助事業費 336,000
			(1) 稲永ふ頭岸壁整備 186,000
			(2) 船見ふ頭岸壁整備 150,000
			3 港湾メンテナンス（統合）補助事業費 111,000
			4 港湾改修交付金事業費 306,000
			5 単独事業費 1,453,500
			(1) 水域施設整備費 427,400
			(2) 係留施設整備費 22,900
			(3) その他港湾施設等整備費 938,000
			(4) 事業調査費 65,200
1,747,540	10 需 用 費	61,300	単独事業費 1,855,600
	12 委 託 料	141,000	(1) 水域施設補修費 5,700
	14 工事請負費	1,457,000	(2) 外郭施設補修費 65,500
	18 負担金、補助 及び交付金	196,300	(3) 係留施設補修費 366,300
			(4) 臨港交通施設補修費 703,700

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
3 環境整備費	1,267,600	1,191,900	75,700	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	15,000 301,000 353,156
4 海岸防災費	1,186,100	1,888,100	△ 702,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	364,000 477,000 62,200

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			(5) 港湾厚生施設補修費 141,900 (6) 港湾管理施設補修費 174,200 (7) その他港湾施設等補修費 281,200 ア 港湾施設保安対策施設補修費 168,200 イ その他 113,000 (8) 事業調査費 108,800 (9) その他委託 8,300
598,444	10 需用費	8,000	1 緑地等施設整備交付金事業費 30,000
	11 役務費	100	2 単独事業費 1,167,600
	12 委託料	360,600	(1) 港湾環境整備施設整備費 486,300
	13 使用料及び 賃借料	13,400	(2) 港湾環境整備施設維持補修費 393,100
	14 工事請負費	675,900	(3) 港内漂流物等除去対策費 108,600
	17 備品購入費	27,500	(4) 公共用地等環境対策費 39,800
	18 負担金、補助 及び交付金	112,100	(5) 風力発電施設維持補修費 117,000
	27 繰出金	70,000	(6) 事業調査費 17,400 (7) その他委託 5,400
			3 基金特別会計繰出金 70,000 環境振興基金繰出金 70,000
282,900	10 需用費	4,000	1 海岸(連携)補助事業費 142,500
	12 委託料	122,300	昭和ふ頭護岸整備 142,500
	14 工事請負費	1,059,800	2 海岸メンテナンス補助事業費 90,000
			(1) 中川口護岸整備 60,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
5 直轄事業負担金	4,483,000	4,671,950	△ 188,950	組 合 債	3,962,000
6 公 債 費	7,502,000	6,814,000	688,000	そ の 他	772,798
1 公 債 費	7,502,000	6,814,000	688,000	そ の 他	772,798
1 元 金	6,468,737	5,973,542	495,195	そ の 他	766,621
2 利 子	1,033,263	840,458	192,805	そ の 他	6,177
7 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
1 予 備 費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	29,210,000	30,170,000	△ 960,000	国庫支出金 組 合 債 そ の 他	1,528,000 6,454,000 1,799,827

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			(2) 船見ふ頭護岸整備 30,000
			3 高潮対策交付金事業費 655,000
			4 単独事業費 298,600
			(1) 海岸防災施設整備費 80,000
			(2) 海岸防災施設維持補修費 194,800
			(3) 事業調査費 23,800
521,000	18 負担金、補助 及び交付金	4,483,000	1 飛島ふ頭岸壁等 698,000
			2 鍋田ふ頭西航路 24,000
			3 予防保全 990,000
			4 庄内川泊地しゅんせつ等 2,771,000
6,729,202			
6,729,202			
5,702,116	22 償還金、利子 及び割引料	6,468,737	
1,027,086	22 償還金、利子 及び割引料	1,033,263	
30,000			
30,000			
30,000			
19,428,173			

給 与 費 明 細 書

1 特別職					
区 分		職員数 (人)	給 与		
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 年間支給率 3.50月分 (千円)
本年度	長 等	1	—	11,412	5,386
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	52	1,102	—	—
	計	83	10,133	11,412	5,386
前年度	長 等	1	—	11,112	5,208
	議 員	30	9,031	—	—
	その他の 特別職	51	1,278	—	—
	計	82	10,309	11,112	5,208
比 較	長 等	0	—	300	178
	議 員	0	0	—	—
	その他の 特別職	1	△ 176	—	—
	計	1	△ 176	300	178

費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
地域手当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
1,598	123	18,519	2,762	21,281	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,102	—	1,102	
1,598	123	28,652	2,762	31,414	
1,667	3,215	21,202	2,724	23,926	
—	—	9,031	—	9,031	
—	—	1,278	—	1,278	
1,667	3,215	31,511	2,724	34,235	
△ 69	△ 3,092	△ 2,683	38	△ 2,645	
—	—	0	—	0	
—	—	△ 176	—	△ 176	
△ 69	△ 3,092	△ 2,859	38	△ 2,821	

2 一般職（会計年度任用職員以外の職員）

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	(2) 389	1,783,145	1,929,374	3,712,519	677,251
前年度	(2) 394	1,721,844	1,866,263	3,588,107	660,517
比 較	(0) △ 5	61,301	63,111	124,412	16,734

職員手当の内訳

区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
本年度	59,284	43,900	265,366	11,279	69,887
前年度	63,619	45,540	275,420	8,982	72,377
比 較	△ 4,335	△ 1,640	△ 10,054	2,297	△ 2,490

(( )内は、短時間勤務職員について外書きした。)

合 計 (千円)	備 考
4,389,770	
4,248,624	
141,146	

単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)
1,104	192	174,002	1,495	870,057	432,808
552	192	171,776	1,501	842,478	383,826
552	0	2,226	△ 6	27,579	48,982

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	61,301	1 給与改定に伴う増減分	54,909
		2 昇給に伴う増加分	26,480
		3 その他の増減分	△ 20,088
職員手当	63,111	1 制度改正に伴う増減分	△ 8,141
		2 その他の増減分	71,252



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	361,922
	平均給与月額(円)	499,205
	平均年齢(歳)	46歳 3月
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	351,084
	平均給与月額(円)	486,040
	平均年齢(歳)	45歳 2月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	199,300
大 学 卒	234,200

技能労務職	備	考
371,000		
504,250		
52歳 6月		
363,042		
494,500		
51歳 2月		

国の制度		備	考
行政職(一)	(円)		
	200,300		
総合職	242,000		
一般職	232,000		

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	9 級	1	0.3
	8 級	13	3.5
	7 級	70	18.8
	6 級	40	10.7
	5 級	62	16.6
	4 級	56	15.0
	3 級	73	19.6
	2 級	50	13.4
	1 級	8	2.1
	計	373	100

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	1	0.2
	8 級	13	3.3
	7 級	69	17.4
	6 級	45	11.3
	5 級	55	13.8
	4 級	109	27.5
	3 級	38	9.6
	2 級	56	14.1
	1 級	11	2.8
	計	397	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する 職	部 長	課 長

技能労務職			備 考
級	職員数 (人)	構成比 (%)	
5 級	—	—	
4 級	2	100.0	
3 級	—	—	
2 級	—	—	
1 級	—	—	
計	2	100	

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型の業務)

エ 期末手当・勤勉手当				
区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本 年 度	(1. 225)	(1. 225)	(-)	(2. 45)
	2. 325	2. 325	-	4. 65
前 年 度	(1. 2)	(1. 2)	(-)	(2. 4)
	2. 3	2. 3	-	4. 6
国の制度	(1. 225)	(1. 225)	(-)	(2. 45)
	2. 325	2. 325	-	4. 65
オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当				
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支給率等	24. 6078	33. 27912	47. 709	47. 709
国の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709
カ 地域手当				
支給対象地域	全地域 (ただし東京都特別区内)			
支給率 (%)	14 (20)			
支給対象職員数(人)	394 (1)			
国の制度 (支給率) (%)	12 (20)			

(( )内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備	考
(有) 有		
(有) 有		
(有) 有		

その他の加算措置等	備	考
定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)		
定年前早期退職特例措置 (45%を限度として加算)		

キ 特殊勤務手当			
区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	0
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	8	8	0
代表的な特殊勤務手当の名称	高所等作業手当 水面浮遊物等処理作業手当 深夜勤務手当		
ク その他の手当			
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		
扶 養 手 当	異 な る		
住 居 手 当	異 な る		
通 勤 手 当	異 な る		

備	考
差 異 の 内 容	
配偶者 (行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級である者等が支給を受ける場合 1,000円)	2,000円
子	12,000円
月額28,000円を超える家賃を支払っている者	11,500円
40km以上の自動車等の使用者	25,900円

3 一般職（会計年度任用職員）

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)
		報 酬 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	
本年度	2	5,440	2,000	7,440	1,960
前年度	2	4,790	1,912	6,702	1,098
比 較	0	650	88	738	862

職員手当の内訳

区 分	期末及び 勤勉手当 (千円)
本年度	2,000
前年度	1,912
比 較	88

合 計 (千円)	備 考
9,400	
7,800	
1,600	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
基本計画調査費	77,500	—	—
工事監理業務	55,300	—	—
昭和ふ頭岸壁整備費	1,000,000	—	—
港務艇建造費	770,000	—	—
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	48,000	—	—
名古屋港高潮防波堤東信号所補修費	112,200	—	—
港内埠頭保安設備補修費	34,700	—	—

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和9年度	77,500	—	—	51,666	25,834
令和8年度から 令和10年度まで	55,300	—	—	—	55,300
令和8年度から 令和9年度まで	1,000,000	500,000	450,000	—	50,000
令和8年度から 令和10年度まで	770,000	—	577,000	—	193,000
令和9年度	48,000	—	—	—	48,000
令和9年度	112,200	—	—	—	112,200
令和9年度	34,700	—	—	—	34,700

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
大江川地区環境対策費	260,300	—	—
中川運河水環境改善対策費	72,300	—	—
中川口ポンプ所補修費	133,100	—	—
堀川口防潮水門ポンプ所補修費	35,700	—	—
本庁舎等の建設及び管理運営 (平成21年11月第7号議決)	9,256,000 外に物価及び金利の変動 並びに法令等変更による 影響額	平成21年度から 令和7年度まで	6,958,328
基幹システム開発費 (令和7年11月第12号議決)	879,700	—	—
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借 入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 226,139千円及び利息相 当額を限度として補償す る。	平成24年度から 令和7年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	260,300	—	171,600	88,609	91
令和9年度	72,300	—	—	—	72,300
令和9年度	133,100	—	—	—	133,100
令和9年度	35,700	—	—	—	35,700
令和8年度から 令和16年度まで	2,179,254 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	—	—	2,179,254 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和8年度から 令和9年度まで	480,644	—	—	—	480,644
令和8年度	8,415 外に利息相当額	—	—	—	8,415 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、112,143千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和7年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、26,004千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和7年度まで	0
名古屋港埠頭株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成24年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、66,132千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成24年度から令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成29年11月第11号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、109,200千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成29年度から令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、94,500千円及び利息相当額を限度として補償する。	平成30年度から令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成31年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、97,300千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和元年度から令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和2年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、80,700千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和2年度から令和7年度まで	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	7,734 外に利息相当額	—	—	—	7,734 外に利息相当額
令和8年度から 令和11年度まで	4,728 外に利息相当額	—	—	—	4,728 外に利息相当額
令和8年度から 令和11年度まで	12,024 外に利息相当額	—	—	—	12,024 外に利息相当額
令和8年度から 令和20年度まで	77,090 外に利息相当額	—	—	—	77,090 外に利息相当額
令和8年度から 令和21年度まで	72,628 外に利息相当額	—	—	—	72,628 外に利息相当額
令和8年度から 令和22年度まで	80,134 外に利息相当額	—	—	—	80,134 外に利息相当額
令和8年度から 令和23年度まで	68,835 外に利息相当額	—	—	—	68,835 外に利息相当額

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和3年3月第1号議決)	千円 金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、77,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和3年度から 令和7年度まで	千円 0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和4年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、136,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和4年度から 令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和6年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、170,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和6年度から 令和7年度まで	0
名古屋四日市国際港湾株式会社の事業資金借入金に対する損失補償 (令和7年3月第1号議決)	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、220,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	令和7年度	0
工事監理業務 (令和7年3月第1号議決)	50,302	令和7年度	0
港内埠頭保安設備の整備及び管理運営 (令和7年3月第1号議決)	4,300,000 外に物価及び金利の変動並びに法令等変更による影響額	令和7年度	0
ガーデンふ頭再開発業務 (令和7年3月第1号議決)	69,700	令和7年度	0

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和24年度まで	72,472 外に利息相当額	—	—	—	72,472 外に利息相当額
令和8年度から 令和25年度まで	127,148 外に利息相当額	—	—	—	127,148 外に利息相当額
令和8年度から 令和27年度まで	170,000 外に利息相当額	—	—	—	170,000 外に利息相当額
令和8年度から 令和28年度まで	204,200 外に利息相当額	—	—	—	204,200 外に利息相当額
令和8年度から 令和9年度まで	48,620	—	—	—	48,620
令和8年度から 令和25年度まで	1,666,500 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	907,000 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額	—	759,500 外に物価及び金利 の変動並びに法令 等変更による影響 額
令和8年度から 令和10年度まで	29,700	—	—	—	29,700

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
名古屋港船舶通航情報センター補修費 (令和7年3月第1号議決)	千円 509,500	—	千円 —

当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国庫支出金	組合債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和8年度から 令和9年度まで	465,000	—	—	—	465,000

組合債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末  
及び令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度末 現在高見込額
1 普通債	千円 80,705,080	千円 87,627,100
(1) 公共事業等債	65,559,745	67,919,361
(2) 防災・減災・国土 強靱化緊急対策事業債	12,500,582	16,693,226
(3) 全国防災事業債	1,799,453	1,639,623
(4) 単 独 事 業 債	845,300	1,374,890
2 転 貸 債	4,000,022	3,463,075
(1) コンテナ埠頭 整備事業転貸債	3,998,634	3,463,075
名古屋港埠頭 株式会社	227,431	167,355
飛島コンテナ埠頭 株式会社	1,043,935	732,578
名古屋四日市 国際港湾株式会社	2,727,268	2,563,142
(2) フェリー埠頭 整備事業転貸債	1,388	—
合 計	84,705,102	91,090,175

令和8年度中増減見込み		令和8年度末 現在高見込額
令和8年度中 起債見込額	令和8年度中 元金償還見込額	
千円 6,454,000	千円 5,435,382	千円 88,645,718
5,751,000	4,781,154	68,889,207
—	462,359	16,230,867
—	160,459	1,479,164
703,000	31,410	2,046,480
—	512,739	2,950,336
—	512,739	2,950,336
—	31,872	135,483
—	297,610	434,968
—	183,257	2,379,885
—	—	—
6,454,000	5,948,121	91,596,054



# 特 別 会 計

基金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金収入	25,100	65,200	△ 40,100
2 海事文化振興基金収入	36,100	49,200	△ 13,100
3 環境振興基金収入	232,400	145,900	86,500
歳入合計	293,600	260,300	33,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 水族館振興基金	25,100	65,200	△ 40,100
2 海事文化振興基金	36,100	49,200	△ 13,100
3 環境振興基金	232,400	145,900	86,500
歳出合計	293,600	260,300	33,300

(単位:千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国庫支出金	組合債	その他	
—	—	25,100	—
—	—	36,100	—
—	—	232,400	—
—	—	293,600	—

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水族館振興基金収入	25,100	65,200	△ 40,100
1 財産収入	2,880	1,100	1,780
1 利子及び配当金	2,880	1,100	1,780
2 寄 附 金	1,220	1,600	△ 380
1 寄 附 金	1,220	1,600	△ 380
3 積 戻 金	11,000	40,500	△ 29,500
1 水族館振興基金積戻金	11,000	40,500	△ 29,500
4 繰 入 金	10,000	22,000	△ 12,000
1 他会計繰入金	10,000	22,000	△ 12,000
2 海事文化振興基金収入	36,100	49,200	△ 13,100
1 財産収入	1,080	420	660
1 利子及び配当金	1,080	420	660
2 寄 附 金	20	40	△ 20
1 寄 附 金	20	40	△ 20
3 積 戻 金	24,000	37,740	△ 13,740
1 海事文化振興基金積戻金	24,000	37,740	△ 13,740
4 繰 入 金	11,000	11,000	0
1 他会計繰入金	11,000	11,000	0
3 環境振興基金収入	232,400	145,900	86,500
1 財産収入	810	340	470
1 緑化振興利子及び配当金	780	300	480
2 風力発電利子及び配当金	30	40	△ 10

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 利 子	2,880	基金運用利子
1 寄 附 金	1,220	
1 積 戻 金	11,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	10,000	基金積立のための繰入金
1 利 子	1,080	基金運用利子
1 寄 附 金	20	
1 積 戻 金	24,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	11,000	基金積立のための繰入金
1 利 子	780	基金運用利子
1 利 子	30	基金運用利子

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 寄 附 金	1,290	1,660	△ 370
1 緑化振興寄附金	1,210	1,600	△ 390
2 風力発電寄附金	80	60	20
3 積 戻 金	160,300	73,900	86,400
1 緑化振興積戻金	129,300	42,900	86,400
2 風力発電積戻金	31,000	31,000	0
4 繰 入 金	70,000	70,000	0
1 緑化振興他会計繰入金	70,000	70,000	0
歳 入 合 計	293,600	260,300	33,300

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	
1 寄附金	1,210	
1 寄附金	80	
1 積戻金	129,300	基金の取崩金
1 積戻金	31,000	基金の取崩金
1 一般会計繰入金	70,000	基金積立のための繰入金

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
1 水族館振興基金	25,100	65,200	△ 40,100	そ の 他	25,100
1 積 立 金	14,100	24,700	△ 10,600	そ の 他	14,100
1 水族館振興基金積立金	14,100	24,700	△ 10,600	そ の 他	14,100
2 繰 出 金	11,000	40,500	△ 29,500	そ の 他	11,000
1 他会計繰出金	11,000	40,500	△ 29,500	そ の 他	11,000
2 海事文化振興基金	36,100	49,200	△ 13,100	そ の 他	36,100
1 積 立 金	12,100	11,460	640	そ の 他	12,100
1 海事文化振興基金積立金	12,100	11,460	640	そ の 他	12,100
2 繰 出 金	24,000	37,740	△ 13,740	そ の 他	24,000
1 他会計繰出金	24,000	37,740	△ 13,740	そ の 他	24,000
3 環境振興基金	232,400	145,900	86,500	そ の 他	232,400
1 積 立 金	72,100	72,000	100	そ の 他	72,100
1 緑化振興積立金	71,990	71,900	90	そ の 他	71,990
2 風力発電積立金	110	100	10	そ の 他	110
2 繰 出 金	160,300	73,900	86,400	そ の 他	160,300
1 緑化振興他会計繰出金	129,300	42,900	86,400	そ の 他	129,300
2 風力発電他会計繰出金	31,000	31,000	0	そ の 他	31,000

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 積立金	14,100	
	27 繰出金	11,000	一般会計繰出金 11,000 (1) 特別展開催費 8,000 (2) 繁殖研究費 3,000
	24 積立金	12,100	
	27 繰出金	24,000	一般会計繰出金 24,000 海事文化施設改修費 24,000
	24 積立金	71,990	
	24 積立金	110	
	27 繰出金	129,300	一般会計繰出金 129,300 (1) 臨港緑地改修費 101,800 (2) 臨港緑地運営費 27,500
	27 繰出金	31,000	一般会計繰出金 31,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源	
				特 定 財 源	
歳 出 合 計	293,600	260,300	33,300	そ の 他	293,600

(単位:千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			風力発電施設撤去費
			31,000



# 企 業 会 計

企 業 会 計 別

会 計 別	勘 定 別	予 定 額	財	
			事 業 収 益	納 付 金
		千円	千円	千円
施 設 運 営 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4,064,000	4,096,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	2,208,000	—	—
	計	6,272,000	4,096,000	—
埋 立 事 業 会 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	731,000	525,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	1,829,000	—	—
	計	2,560,000	525,000	—
合 計	収 益 的 収 入 及 び 支 出	4,795,000	4,621,000	—
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	4,037,000	—	—
	計	8,832,000	4,621,000	—

予 算 総 括 表

源 内 訳					
企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	そ の 他	財 源 調 整
千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	—	—	—	△ 32,000
1,249,000	92,000	416,000	299,000	152,000	—
1,249,000	92,000	416,000	299,000	152,000	△ 32,000
—	—	—	—	—	206,000
—	—	—	—	1,829,000	—
—	—	—	—	1,829,000	206,000
—	—	—	—	—	174,000
1,249,000	92,000	416,000	299,000	1,981,000	—
1,249,000	92,000	416,000	299,000	1,981,000	174,000

令和8年度名古屋港管理組合 施設運営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業収益	4,096,000	
1 営業収益	3,972,638	
1 上屋収益	900,105	上屋及び附属詰所等の収益
2 貯木場収益	307,009	貯木場等の収益
3 荷役機械収益	132,001	荷役機械等の収益
4 埠頭用地収益	2,522,332	埠頭用地等の収益
5 その他営業収益	111,191	名古屋港船舶通航情報センター等の収益
2 営業外収益	123,352	
1 受取利息及び配当金	34,904	預金利息等
2 長期前受金戻入	88,448	減価償却に伴う長期前受金の戻入
3 特別利益	10	
1 その他特別利益	10	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 施設運営事業費用	4,064,000	
1 営業費用	3,856,095	
1 上屋運営費	344,128	上屋管理運営に要する費用
2 貯木場運営費	230,493	貯木場管理運営に要する費用
3 荷役機械運営費	15	荷役機械管理運営に要する費用
4 埠頭用地運営費	450,712	埠頭用地管理運営に要する費用
5 一般管理費	149,668	一般管理に要する費用
6 維持補修費	224,900	各施設の維持補修に要する費用
7 一般会計負担金	1,907,379	共通経費等一般会計への負担金
8 減価償却費	548,790	固定資産減価償却費
9 その他営業費用	10	
2 営業外費用	197,905	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,885	企業債利子等
2 雑 支 出	20	
3 消 費 税	119,000	消費税及び地方消費税

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
3 予 備 費	10,000	
1 予 備 費	10,000	



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	2,208,000	
1 建設改良費	1,791,975	
1 上屋整備費	183,500	上屋整備に要する費用
2 埠頭用地整備費	1,548,400	埠頭用地整備に要する費用
3 総 係 費	60,075	一般管理に要する費用
2 企業債償還金	416,025	
1 企業債償還金	416,025	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額859,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,000千円、減債積立金416,000千円、建設改良積立金299,000千円及び過年度分損益勘定留保資金92,000千円で補てんするものとする。



令和8年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,000
減価償却費	548,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,704
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,801
受取利息及び受取配当金	△ 34,904
長期前受金戻入額	△ 88,448
支払利息	78,885
未収金の増減額 (△は増加)	22,085
前払金の増減額 (△は増加)	31,200
未払金の増減額 (△は減少)	<u>242,397</u>
小計	831,908
利息及び配当金の受取額	34,904
利息の支払額	<u>△ 78,885</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	787,927

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,357,707
長期貸付金の回収による収入	<u>100,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,257,707

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,249,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 416,025</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,975

資金増加額（又は減少額）	△ 636,805
資金期首残高	<u>6,010,678</u>
資金期末残高	<u><u>5,373,873</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(-) 52	222,954	188,971	411,925
前 年 度	(-) 52	212,193	200,288	412,481
比 較	(-) 0	10,761	△ 11,317	△ 556

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		4,524	6,720
前年度		4,524	6,726	33,519
比 較		0	△ 6	△ 729

(( )内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
82,659	494,584	
84,490	496,971	
△ 1,831	△ 2,387	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び休日給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,242	9,208	27,967	20	106,500
2,760	8,644	28,134	20	115,961
△ 1,518	564	△ 167	0	△ 9,461

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	10,761	1 給与改定に伴う増減分	7,228
		2 昇給に伴う増加分	5,275
		3 その他の増減分	△ 1,742
手 当	△ 11,317	1 制度改正に伴う増減分	△ 993
		2 その他の増減分	△ 10,324

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.38% { 給与改定実施時期 令和7年4月1日
	平均昇給率 1.63% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 49人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 52人 0人 52人 前年度 82人 △30人 52人 増 減 △30人 30人 0人
扶養手当 144 地域手当 △ 2,341 通勤手当 47 期末及び勤勉手当 1,157	給与改定による増減分
期末及び勤勉手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	352,635
	平均給与月額(円)	487,050
	平均年齢(歳)	41歳 4月
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	338,270
	平均給与月額(円)	475,141
	平均年齢(歳)	46歳 4月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	199,300
大 学 卒	234,200

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
199,300		
234,200		

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.0
	7 級	6	12.2
	6 級	10	20.4
	5 級	4	8.2
	4 級	3	6.1
	3 級	10	20.4
	2 級	11	22.5
	1 級	4	8.2
	計	49	100

備	考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	1.3
	7 級	10	13.0
	6 級	11	14.3
	5 級	6	7.8
	4 級	27	35.0
	3 級	10	13.0
	2 級	11	14.3
	1 級	1	1.3
	計	77	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備	考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.225)	(1.225)	(-)	(2.45)
	2.325	2.325	-	4.65
前年度	(1.2)	(1.2)	(-)	(2.4)
	2.3	2.3	-	4.6
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(-)	(2.45)
	2.325	2.325	-	4.65

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(( )内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

備	考

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
	千円		千円
維 持 補 修 費	25,000	—	—
上 屋 整 備 費	76,400	—	—
埠 頭 用 地 整 備 費	3,081,900	—	—

に 関 す る 調 書

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	事 業 収 益	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金	
	千円	千円	千円	千円	
令和8年度から 令和9年度まで	25,000	25,000	—	—	
令和9年度	76,400	—	—	76,400	
令和8年度から 令和9年度まで	2,954,286	—	2,954,286	—	

令和8年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	68,844,972	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 25,289,675</u>	43,555,297
(2) 無 形 固 定 資 産		35,622
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,310,000</u>
固 定 資 産 合 計		48,900,919

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		5,373,873
(2) 未 収 金		307,860
(3) 短 期 貸 付 金		200,000
(4) 前 払 金		10,000
流 動 資 産 合 計		<u>5,891,733</u>
資 産 合 計		<u><u>54,792,652</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		9,666,109
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		677,035
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>658</u>
固 定 負 債 合 計		10,343,802

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		387,405
(2) 未 払 金		1,194,894
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金		42,454

(4) その他流動負債		<u>11,468</u>	
流動負債合計			1,636,221
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,482,419</u>	
繰延収益合計			<u>975,888</u>
負債合計			<u><u>12,955,911</u></u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>36,576,843</u>	
資本金合計			36,576,843
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	1,240,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,689,741</u>		
利益剰余金合計		<u>4,929,741</u>	
剰余金合計			<u>5,259,898</u>
資本合計			<u>41,836,741</u>
負債資本合計			<u><u>54,792,652</u></u>

令和7年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営	業	収	益			
(1)	上	屋	収	益	828,861		
(2)	貯	木	場	収	296,169		
(3)	荷	役	機	械	119,967		
(4)	埠	頭	用	地	2,428,306		
(5)	そ	の	他	営	100,988	3,774,291	
2	営	業	費	用			
(1)	上	屋	運	営	326,950		
(2)	貯	木	場	運	225,953		
(3)	荷	役	機	械	14		
(4)	埠	頭	用	地	455,052		
(5)	一	般	管	理	143,122		
(6)	維	持	補	修	234,906		
(7)	一	般	会	計	1,041,540		
(8)	減	価	償	却	569,723		
(9)	資	産	減	耗	370		
(10)	そ	の	他	営	9	2,997,639	
				営			776,652
				業			
				利			
				益			
3	営	業	外	収			
(1)	受	取	利	息	17,547		
(2)	長	期	前	受	108,866	126,413	
				金			
				戻			
				入			
4	営	業	外	費			
(1)	支	払	利	息	65,343		
(2)	雑		支	出	18	65,361	
5	予		備	費			
(1)	予		備	費	10,000	10,000	51,052
	経	常	利	益			827,704

6	特	別	利	益			
(1)	そ	の	他	特	別	利	益
						<u>241,296</u>	<u>241,296</u>
							<u>241,296</u>
	当	年	度	純	利	益	
							1,069,000
	前	年	度	繰	越	利	益
							453,741
	そ	の	他	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							変
							動
							額
							<u>1,428,000</u>
	当	年	度	未	処	分	利
							益
							剰
							余
							金
							<u><u>2,950,741</u></u>

令和7年度名古屋港管理組合施設運営事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産	67,061,032	
有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 24,742,297</u>	42,318,735
(2) 無 形 固 定 資 産		37,034
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
イ 長 期 貸 付 金		<u>5,510,000</u>
固 定 資 産 合 計		47,865,769

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		6,010,678
(2) 未 収 金		329,945
(3) 短 期 貸 付 金		100,000
(4) 前 払 金		41,200
流 動 資 産 合 計		<u>6,481,823</u>
資 産 合 計		<u><u>54,347,592</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		8,804,514
(2) 引 当 金		
イ 退 職 給 付 引 当 金		665,331
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>658</u>
固 定 負 債 合 計		9,470,503

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		416,025
(2) 未 払 金		1,526,264
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 等 引 当 金		46,255

(4) その他流動負債		<u>11,468</u>	
流動負債合計			2,000,012
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,458,307	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,393,971</u>	
繰延収益合計			<u>1,064,336</u>
負債合計			<u>12,534,851</u>
	資本の部		
6 資本金			
(1) 資本金		<u>36,576,843</u>	
資本金合計			36,576,843
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,218		
ロ 寄附金	7,500		
ハ 補助金	90,965		
ニ 工事負担金	15,058		
ホ 保険差益	9,831		
ヘ その他資本剰余金	<u>198,585</u>		
資本剰余金合計		330,157	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	416,000		
ロ 建設改良積立金	1,539,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,950,741</u>		
利益剰余金合計		<u>4,905,741</u>	
剰余金合計			<u>5,235,898</u>
資本合計			<u>41,812,741</u>
負債資本合計			<u>54,347,592</u>

## 予算に関する説明書における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法による。
- (2) 無形固定資産 定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における施設運営事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 重要な非資金取引

該当事項なし。

### III. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

施設運営事業会計は、上屋、貯木場、荷役機械の各港湾施設及び埠頭用地を運営しており、「上屋」、「貯木場」、「荷役機械」及び「埠頭用地」で報告セグメントとする。

主として施設運営事業会計の各報告セグメントの内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
上屋	上屋施設整備及び提供に関すること
貯木場	貯木場施設整備及び提供に関すること
荷役機械	荷役機械施設整備及び提供に関すること
埠頭用地	埠頭用地等の整備及び提供に関すること

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	上屋	貯木場	荷役機械	埠頭用地	合計
営業収益	833,425	299,104	121,537	2,379,573	3,633,639
営業費用	1,153,722	334,309	86,016	2,080,050	3,654,097
営業損益	△ 320,297	△ 35,205	35,521	299,523	△ 20,458
経常損益	△ 247,299	△ 24,799	43,096	252,993	23,991
セグメント資産	5,576,796	847,566	1,133,156	41,625,134	49,182,652
セグメント負債	1,076,898	289,768	79,389	11,509,856	12,955,911
その他の項目					
減価償却費	197,184	25,918	69,732	255,956	548,790
特別利益	1	1	—	7	9
特別損失	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	170,629	—	—	1,574,235	1,744,864

### IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

### V. その他

退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において41,559千円を支払うため、退職給付引当金38,788千円を使用する。

令和8年度名古屋港管理組合 埋立事業会計予算実施計画  
 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業収益	525,000	
1 営業外収益	524,980	
1 受取利息及び配当金	109,526	預金利息等
2 雑 収 益	396,454	清算済地区における埋立地貸付料等
3 消費税還付金	19,000	
2 特別利益	20	
1 過年度損益修正益	10	
2 その他特別利益	10	

## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 埋立事業費用	731,000	
1 営業費用	682,695	
1 一般管理費	144,954	一般管理に要する費用
2 維持補修費	227,500	清算済地区施設の維持補修に要する費用
3 一般会計負担金	310,221	共通経費等一般会計への負担金
4 資産減耗費	10	
5 その他営業費用	10	
2 営業外費用	38,285	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000	一時借入金利子
2 雑 支 出	36,275	国有資産等所在市町村交付金等
3 消 費 税	10	
3 特別損失	20	
1 過年度損益修正損	10	
2 その他特別損失	10	
4 予 備 費	10,000	

## 支出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 予 備 費	10,000	



## 支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,829,000	
1 西部地区埋立事業費	1,034,500	
1 埋 立 費	891,800	西部地区造成にかかる護岸工事費等
2 直接経費	142,700	当該地区の造成工事に要する費用
2 南5区埋立事業費	160,000	
1 埋 立 費	117,400	南5区造成にかかる付帯工事費
2 直接経費	42,600	当該地区の造成工事に要する費用
3 総 係 費	272,606	
1 一般管理費	165,502	一般管理に要する費用
2 財産管理費	693	事業用設備の維持管理に要する費用
3 一般会計負担金	106,411	一般会計への負担金
4 他会計貸付金	280,000	
1 一般会計貸付金	280,000	一般会計への貸付金
5 雑 支 出	81,894	
1 雑 支 出	81,894	国有資産等所在市町村交付金

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額704,000千円は、繰越工事資金で補てんするものとする。

令和8年度名古屋港管理組合理立事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 222,555
資産減耗費等	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,511
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,336
前払金の増減額 (△は増加)	3,367
受取利息及び受取配当金	△ 109,526
支払利息	2,000
未成土地の増減額 (△は増加)	△ 831,738
その他流動負債の減少額	<u>△ 13,000</u>
小計	△ 1,159,585
利息及び配当金の受取額	109,526
利息の支払額	<u>△ 2,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,052,059
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期貸付金の貸付による支出	△ 280,000
長期貸付金の回収による収入	420,615
定期預金の預入による支出	<u>△ 2,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,859,385
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,911,444
資金期首残高	<u>10,815,369</u>
資金期末残高	<u><u>7,903,925</u></u>

給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費		
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	(1) 41	172,613	142,540	315,153
前 年 度	(1) 41	167,601	143,755	311,356
比 較	(0) 0	5,012	△ 1,215	3,797

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本年度		3,444	4,506
前年度		4,056	5,358	26,631
比 較		△ 612	△ 852	△ 1,351

(( )内は、短時間勤務職員について外書きした。)

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
63,290	378,443	
63,177	374,533	
113	3,910	

住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務、 夜勤手当及 び 休 日 給 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末及び 勤勉手当 (千円)
1,252	8,453	0	12,428	41	87,136
1,390	8,947	40	12,067	41	85,225
△ 138	△ 494	△ 40	361	0	1,911

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	5,012	1 給与改定に伴う増減分	5,571
		2 昇給に伴う増加分	2,559
		3 その他の増減分	△ 3,118
手 当	△ 1,215	1 制度改正に伴う増減分	△ 699
		2 その他の増減分	△ 516

説 明	備 考
	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.38% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
	平均昇給率 1.63% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 40人
職員の異動等による増減分	職員数の異動状況 (現に在職す) (その他) (計) る職員数 ) 本年度 42人 0人 42人 前年度 49人 △7人 42人 増 減 △7人 7人 0人
扶養手当 72 地域手当 △ 1,806 通勤手当 85 期末及び勤勉手当 950	給与改定による増減分
扶養手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	338,168
	平均給与月額(円)	449,024
	平均年齢(歳)	39歳 6月
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,021
	平均給与月額(円)	446,061
	平均年齢(歳)	40歳 1月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	199,300
大 学 卒	234,200

備	考

一般会計の制度	備	考
一般行政職 (円)		
199,300		
234,200		

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.5
	7 級	3	7.5
	6 級	1	2.5
	5 級	6	15.0
	4 級	4	10.0
	3 級	11	27.5
	2 級	12	30.0
	1 級	2	5.0
	計	40	100

備 考

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年12月1日現在	9 級	—	—
	8 級	1	2.2
	7 級	3	6.5
	6 級	3	6.5
	5 級	6	13.0
	4 級	13	28.3
	3 級	4	8.7
	2 級	14	30.4
	1 級	2	4.4
	計	46	100
(級別の基準となる職務)			
区 分	9 級	8 級	7 級
一般行政職	特に指定 する職	部 長	課 長

備 考

6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
総括係長	係 長	主 任	職 員 (高度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	条例で定める時期 (月分)	
本年度	(1.225)	(1.225)	(一)	(2.45)
	2.325	2.325	—	4.65
前年度	(1.2)	(1.2)	(一)	(2.4)
	2.3	2.3	—	4.6
一般会計の制度	(1.225)	(1.225)	(一)	(2.45)
	2.325	2.325	—	4.65

## (5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

(( )内は、再任用職員に係るものである。)

職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
(有) 有	
(有) 有	
(有) 有	

備 考

令和8年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,393	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,211</u>	182
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	3,403,538	
	ロ そ の 他 投 資	<u>3,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>6,403,538</u>
	固 定 資 産 合 計		6,403,720
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 事 業 費	37,472,872	
	ロ 南 5 区 事 業 費	47,442,262	
	ハ 総 係 費	7,774,883	
	ニ 建 設 利 息	3,988,599	
	ホ 仮 設 備	2,326	
	ヘ 仮 設 備 費 用	702,190	
	ト 雑 支 出	15,606,414	
	チ 雑 収 入	<u>△ 43,686,175</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>69,303,371</u>
	土 地 造 成 合 計		70,090,051
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		7,903,925
(2)	短 期 貸 付 金		403,556
(3)	前 払 金		10,999
	流 動 資 産 合 計		<u>8,318,480</u>
	資 産 合 計		<u><u>84,812,251</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 前受金	47,411,320	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>493,926</u>	
引当金合計		493,926
(3) その他固定負債	<u>490,297</u>	
固定負債合計		48,395,543

5 流動負債

(1) 未払金	100,000	
(2) 引当金		
イ 賞与等引当金	<u>32,449</u>	
引当金合計		32,449
(3) その他流動負債	<u>2,471</u>	
流動負債合計		<u>134,920</u>
負債合計		<u><u>48,530,463</u></u>

資本の部

6 資本金

(1) 資本金	<u>31,939,437</u>	
資本金合計		31,939,437

7 剰余金

(1) 資本金剰余金		
イ 受贈財産評価額	<u>3,109</u>	
資本金剰余金合計		3,109
(2) 利益剰余金		
イ 利益積立金	735,495	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,603,747</u>	
利益剰余金合計		<u>4,339,242</u>
剰余金合計		<u>4,342,351</u>
資本合計		<u>36,281,788</u>
負債資本合計		<u><u>84,812,251</u></u>

令和7年度名古屋港管理組合理立事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業費用			
	(1) 一般管理費	147,629		
	(2) 維持補修費	148,100		
	(3) 一般会計負担金	372,220		
	(4) 資産減耗費	10		
	(5) その他営業費用	10	667,969	
	営業損失			667,969
2	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	17,436		
	(2) 雑収益	385,813	403,249	
3	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,000		
	(2) 雑支出	37,011	39,011	
4	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	354,238
	経常損失			313,731
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	10		
	(2) その他特別利益	3,500,321	3,500,331	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	10		
	(2) その他特別損失	10	20	3,500,311
	当年度純利益			3,186,580
	前年度繰越利益剰余金			639,722
	当年度未処分利益剰余金			3,826,302



令和7年度名古屋港管理組合理立事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	4,413	
	有形固定資産減価償却累計額	<u>△ 4,211</u>	202
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金	3,877,094	
	ロ そ の 他 投 資	<u>1,000,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>4,877,094</u>
	固 定 資 産 合 計		4,877,296
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 土 地	<u>786,680</u>	
	完 成 土 地 合 計		786,680
(2)	未 成 土 地		
	イ 西 部 地 区 事 業 費	36,465,721	
	ロ 南 5 区 事 業 費	47,284,438	
	ハ 総 係 費	7,501,310	
	ニ 建 設 利 息	3,988,599	
	ホ 仮 設 備	3,176	
	ヘ 仮 設 備 費 用	700,658	
	ト 雑 支 出	15,524,520	
	チ 雑 収 入	<u>△ 42,996,789</u>	
	未 成 土 地 合 計		<u>68,471,633</u>
	土 地 造 成 合 計		69,258,313
3	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		10,815,369
(2)	短 期 貸 付 金		70,615
(3)	前 払 金		14,366
(4)	そ の 他 流 動 資 産		<u>900</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>10,901,250</u>
	資 産 合 計		<u><u>85,036,859</u></u>



## 予算に関する説明書における注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地 個別法による低価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法による。

(2) 無形固定資産 定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における埋立事業会計が負担すべき金額を計上している。負担額については、職員数による按分により算定を行っている。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

#### 重要な非資金取引

該当事項なし。

### III. セグメント情報

埋立事業の単一セグメントであるため、記載を省略する。

### IV. 重要な後発事象

該当事項なし。

### V. その他

#### 退職給付引当金の取崩し

一般会計との協定に基づき、当年度において 30,225 千円を支払うため、退職給付引当金 28,210 千円を使用する。

○この印刷物は、国等による環境物品等の調達に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。

○リサイクル適性の表示  
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

